

浦企企第254号
平成27年 9月 7日

外務省沖縄事務所沖縄担当大使
水上 正史 殿

浦添市長 松本 哲治

牧港補給地区返還前の環境調査等の早期実施について（要請）

貴職におかれましては、本市における基地問題解決のため、平素よりご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本市における米軍施設「牧港補給地区」は、強制的な土地接収により基地建設が進められ現在に至っており、主に軍需物資の補給基地としての役割を担っております。

そのため、米軍施設・区域内において過去に米軍がベトナムから沖縄に枯葉剤を運び、貯蔵したとする米陸軍化学物質庁の報告書に関する報道等により、健康被害、環境汚染等が懸念されることから、これまで関係市町村及び沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等と連携し、諸問題の解決促進について要請してきたところであります。

しかしながら、米軍の運用に対しては環境保全に関する国内法は適用されず、情報開示も十分になされていないことから、県内関係自治体においても多くの問題が生じております。

そのような中、平成27年9月4日、牧港補給地区周辺等で捕獲されたハブの体内に、有害物質のポリ塩化ビフェニール（PCB）や使用が禁止されている農薬のDDTが高濃度で蓄積していること、その汚染物質の発生源が基地内かその近くにある可能性を指摘する研究報道がなされました。また、平成25年8月には同基地周辺で捕獲したマングースの体内からPCBが高濃度で蓄積しているという研究結果もあることから、本市としましては、市民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、決して看過できるものではありません。

つきましては、住民の不安を解消するため、関係機関へ下記の早期実施申し入れを要請致します。

記

- 1 基地内及び基地周辺の水質・土壌調査分析をすること。
- 2 基地内及び基地周辺の植生モニタリング等必要な調査分析を行うこと。

以上